



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月14日

上場会社名 松竹 株式会社
 コード番号 9601
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 迫本 淳一
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 尾崎 啓成
 定時株主総会開催予定日 2020年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 札 福
 URL <https://www.shochiku.co.jp>
 TEL 03-5550-1699
 配当支払開始予定日 2020年5月27日

（百万円未満切捨て）

1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	97,479	7.3	4,604	0.9	4,462	10.0	2,420	△6.8
2019年2月期	90,827	△2.2	4,565	△29.4	4,054	△29.8	2,596	△30.7

（注）包括利益 2020年2月期 △1,006百万円（-%） 2019年2月期 340百万円（△95.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	176.18	—	2.6	2.2	4.7
2019年2月期	189.00	—	2.8	2.0	5.0

（参考）持分法投資損益 2020年2月期 △68百万円 2019年2月期 67百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	195,336	91,292	46.5	6,610.12
2019年2月期	208,345	92,726	44.3	6,714.22

（参考）自己資本 2020年2月期 90,797百万円 2019年2月期 92,235百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	11,965	3,660	△13,086	21,250
2019年2月期	6,630	△6,707	3,648	18,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	414	15.9	0.4
2020年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	414	17.0	0.5
2021年2月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年2月期の配当につきましては、現段階では未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	13,937,857株	2019年2月期	13,937,857株
② 期末自己株式数	2020年2月期	201,782株	2019年2月期	200,541株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	13,736,685株	2019年2月期	13,738,012株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	56,608	7.8	1,394	△15.7	2,265	△4.1	1,349	△27.1
2019年2月期	52,528	△4.6	1,653	△45.4	2,361	△42.9	1,850	△39.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	97.67	—
2019年2月期	133.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	179,928		84,964		47.2		6,150.85	
2019年2月期	172,548		87,199		50.5		6,312.09	

(参考) 自己資本 2020年2月期 84,964百万円 2019年2月期 87,199百万円

2. 2021年2月期の個別業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

2021年2月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから今回の連結及び個別業績予想を未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、天候不順や自然災害、消費税引き上げがあったものの、設備投資の増加や個人消費にも持ち直しの動きが見られる等、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調となりました。

映画業界は、興行収入が2,611億8,000万円（前年比117.4%）となり、興行収入での発表を始めた2000年以降、最高の成績となりました。また、入場人員は1億9,491万人（前年比115.2%）となりました。邦画・洋画の構成比は邦画が54.4%、洋画が45.6%となり、「天気の子」が興行収入100億円を超える等、依然として邦画の優勢な状況が続きました。全国のスクリーン数は前年より22スクリーン増えて3,583スクリーンとなりました。

演劇業界は、依然としてお客様が公演を厳しく選別している状況が続いています。その中で、お客様の嗜好に合致した公演・企画を実現させていくとともに、現状の観客動員を維持しながら、新たな販路を開拓していくことが課題となりました。

不動産業界は、賃貸オフィスビル市場にて、都心部および主要地方都市は企業の人材確保等によるオフィス需要の拡大に伴い、高稼働率や賃料水準の維持、上昇傾向が続いていることから堅調である一方、国際情勢や相次ぐ自然災害、消費税引き上げの影響にも留意が必要となりました。

このような状況下、当社グループはより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開しました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高97,479百万円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益4,604百万円（同0.9%増）、経常利益4,462百万円（同10.0%増）となり、特別損失660百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は2,420百万円（同6.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

配給は、邦画16作品、洋画4作品、アニメ13作品、シネマ歌舞伎、ME Tライブビューイング、松竹ブロードウェイシネマと、様々なジャンルの作品を公開しました。6月公開の「ザ・ファブル」は、幅広い層に支持され大ヒットとなりました。8月公開の「引越し大名!」は、シニア層に加え、出演者のファンの幅広い世代の女性層に支持をされました。12月公開の「午前0時、キスしに来てよ」は、若い世代を中心に支持をされ話題となり、「男はつらいよ お帰り 寅さん」は、第1作が公開されてから50年、シリーズ50作目の最新作として、全国に笑いと感動を届け、正月興行において大ヒットとなりました。

興行は、(株)松竹マルチプレックスシアターズにて、当社配給作品の他、「アラジン」「トイ・ストーリー4」「天気の子」等が春先から夏休みにかけての興行が大変盛況となり、秋から冬休みにかけては、「アナと雪の女王2」「スター・ウォーズ/スカイウォーカーの夜明け」等のヒット作が公開されました。また、ODS（邦画、洋画、アニメの他に、演劇・音楽等、映画ではないコンテンツを映画館で上映）を合わせて617本の作品を上映しました。最先端の映像技術「Dolby Vision[™]（ドルビービジョン）」、立体音響技術の「Dolby Atmos[®]（ドルビーアトモス）」と、最適化されたシアターデザインの技術が一体となった「Dolby Cinema[™]（ドルビーシネマ）」を4月にMOV I Xさいたま、10月に丸の内ピカデリーに導入し、他社との差別化を図り、高稼働いたしました。

テレビ制作は、地上波にて連続ドラマ「きのう何食べた?」、2時間ドラマ「嫉妬」、時代劇スペシャル「剣客商売6」、BS放送では、スペシャルドラマ「無用庵隠居修行3」、「立花登青春手控えスペシャル」、連続ドラマ「贗作・男はつらいよ」を制作し、収益に貢献しました。番組販売では、CS局に「鬼平犯科帳シリーズ」他、時代劇作品や、「釣りバカ日誌Season2」等のシリーズドラマを地上波やBS局に販売し、好調に推移しました。

映像ソフトは、「男はつらいよ」50周年・最新作公開に合わせ、初のブルーレイ化となる「復刻“寅くん”4Kデジタル修復版 ブルーレイ全巻ボックス」を発売しました。また、「映画 少年たち」「ザ・ファブル」等が収益に貢献しました。

テレビ放映権販売は、日本テレビにて「ナミヤ雑貨店の奇蹟」が放映されました。また、BSテレビ東京にて「男はつらいよ」シリーズに続き、10月より「釣りバカ日誌」シリーズが放映されました。海外販売では、近年の中国マーケットからの日本映画やアニメの引き合いが影響し、好稼働しました。また、6月の上海国際映画祭では、「フラワーズ・オブ・シャンハイ」のデジタル修復版が上映され、高い評価を得ました。

CS放送事業は、松竹ブロードキャスティング(株)は、競合となるインターネット動画配信サービスにより、多チャンネル市場は厳しい状況が続いておりますが、コスト削減等により利益の確保に努めました。

この結果、売上高は54,961百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は2,179百万円（同185.7%増）となりました。

(演劇事業)

歌舞伎座は、「團菊祭五月大歌舞伎」は、各世代の俳優が人気狂言を上演するとともに、尾上丑之助初舞台披露等もあり盛況でした。「六月大歌舞伎」は、三谷幸喜作・演出の新作歌舞伎「三谷かぶき 月光露針路日本 風雲児たち」が話題を集めました。「七月大歌舞伎」は、市川海老蔵十三役の「星合十三團」が好評を博しました。三世中村歌六追善の「秀山祭九月大歌舞伎」は、三世歌六の当たり役の上演が好評で、弁慶日替わりの「勸進帳」も話題となりました。「壽初春大歌舞伎」は、一線級から花形までの各世代が活躍し、多彩な演目が人気を呼びました。

新橋演舞場は、4月、5月は「滝沢歌舞伎ZERO」を上演し、大盛況となりました。9月はミュージカル「ペテン師と詐欺師」が好成績となりました。10月、11月はスーパー歌舞伎Ⅱ(セカンド)の第3作「新版 オグリ」、12月は宮崎駿原作による新作歌舞伎「風の谷のナウシカ」が大きな話題となりました。1月は、秋元康作・演出の新作歌舞伎「雪蛍恋乃滝」が評判となりました。

大阪松竹座は、3月、8月の恒例関西ジャニーズJr.公演は大盛況となり、5月は3年振りとなる藤山直美主演「笑う門には福来る」、6月は太夫しのぶ、渡辺えり、キムラ緑子出演の「三婆」が盛況となりました。

南座は、3月の「坂東玉三郎特別公演」では、玉三郎の美の世界がお客様を魅了し、5月「京都ミライマツリ2019」は革新をテーマにした新時代のお祭りを創出し、話題となりました。8月はバーチャルアイドルと歌舞伎の共演による「超歌舞伎」が話題となり多くのインバウンドを動員し、9月は、花形による「東海道四谷怪談」が大きな評判となりました。1月のイマージブシアター「サクラヒメ」で新しい興行形態に挑戦し新たな客層を開拓しました。

その他の公演は、5月は日生劇場で、大地真央を主演に迎え「クイーン・エリザベス」を上演し、6月は三越劇場で、花形新派公演「夜の蝶」を上演し、いずれも好評を博しました。9月は日生劇場で、ジャニー喜多川企画・構成・総合演出で「少年たち To be!」を上演し、大盛況と成りました。明けて1月浅草公会堂では、若手を中心とした花形歌舞伎俳優による「新春浅草歌舞伎」を上演し盛況となりました。巡業公演は、4月に金丸座にて第三十五回記念「四国こびら歌舞伎大芝居」が盛況となり、公文協主催の「松竹大歌舞伎」では、4月中央コース、7月東コースで、二代目松本白鸚・十代目松本幸四郎襲名披露公演が多くのファンを魅了しました。

受託製作では、名古屋御園座では、4月に陽春花形歌舞伎「南総里見八犬伝」、10月は平成30年に新開場して2度目の「吉例顔見世」、博多座では、三月花形歌舞伎「鯉つかみ」、博多座開場20周年記念の「六月博多座大歌舞伎」、九州初開催となる「平成中村座小倉城公演」といづれも大好評の舞台となりました。

シネマ歌舞伎は、4月に「野田版 桜の森の満開の下」、9月に坂東玉三郎×鼓童 特別篇「幽玄」、11月に「女殺油地獄」、1月「廓文章 吉田屋」と、新作4本を含む11作品を「月イチ歌舞伎2019」にて上映し、新たな観客層を取り込み、好評を博しました。

METライブビューイングは、最高動員数を記録した前シーズンに引き続き、新シーズン2019-20は11月ブッチーニの「トゥーランドット」で幕を開け、6作品を上映し多くのオペラ・ファンを魅了しました。また、初めての試みとして、2月に新作歌舞伎「風の谷のナウシカ」のディレクションを前後編に分け実施し、好評を博しました。

この結果、売上高は26,557百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は681百万円(同65.1%減)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸では、歌舞伎座タワー・築地松竹ビル(銀座松竹スクエア)・東劇ビル・新宿松竹会館(新宿ピカデリー)・有楽町センタービル(マリオン)・松竹倶楽部ビル等の満室が続き、全体でも高い稼働率で安定収入に貢献しました。一昨年竣工しました京都松竹阪井座ビルは当期から通期稼働しました。また、各テナントとの賃料交渉にも誠実に対応し、計画どおりに利益を確保しました。

この結果、売上高は11,198百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益は4,991百万円(同8.6%増)となりました。

(その他)

プログラム・キャラクター商品は、劇場プログラムは、「映画 少年たち」、「HiGH&LOW THE WORST」などの自社配給作品が好調だったことに加え、「ジョーカー」等、他社配給作品も収益に貢献しました。キャラクター商品は、「超歌舞伎」や新作歌舞伎「風の谷のナウシカ」等の歌舞伎関連のキャラクター商品を積極的に展開し、好調な売り上げとなりました。

イベント事業においては、5年連続の開催となる東京タワーでのお化け屋敷イベントを実施致しました。従来型のお化け屋敷にVR等の最新技術を組み合わせて新しいコンテンツとして開発し、国内外のお客様から好評を得ました。また、歌舞伎の魅力をより幅広い層へ伝えていくためのオリジナルキャラクターである「かぶきにゃんたろう」は当社発のオリジナルキャラクターとして、歌舞伎関係のPR・販促活動や、ライセンスビジネス等、幅広く活用しました。

この結果、売上高は4,761百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は22百万円（同94.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,009百万円減少し、195,336百万円となりました。これは主に現金及び預金（責任財産限定対象）が減少したこと等によるものであります。

なお、責任財産限定特約付の社債償還及び借入金返済に伴い、その対象となっていた現金及び預金（責任財産限定対象）、建物及び構築物（責任財産限定対象）（純額）、並びに長期前払費用（責任財産限定対象）は、現金及び預金、建物及び構築物（純額）、並びに「投資その他の資産」のその他にそれぞれ振り替えております。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,575百万円減少し、104,043百万円となりました。これは主に長期借入金の増加があったものの、1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,434百万円減少し、91,292百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加があったものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は21,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,538百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,965百万円（前年同期80.5%増）となりました。これは主として、減価償却費5,421百万円及び税金等調整前当期純利益3,801百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3,660百万円（前年同期に使用した資金は6,707百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6,308百万円があったものの、現金及び預金（責任財産限定対象）の減少11,857百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,086百万円（前年同期に得られた資金は3,648百万円）となりました。これは主として、長期借入れによる収入20,945百万円があったものの、長期借入金（責任財産限定）の返済による支出20,310百万円及び長期借入金の返済による支出12,112百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、終息の目途が見通せない中、世界同時株安等、景気後退は避けられない状況となっており、わが国経済においても、企業業績への甚大な影響を及ぼし、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。当社グループを取り巻く経営環境も大変厳しく、予断を許さない状況に注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、コンプライアンス経営の強化に取り組み、社会情勢に対応しつつ企業価値を高め、あらゆる世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇コンテンツを提供して参ります。

映像関連事業は、映画製作・配給において、独自の製作力を高めながら自社企画・幹事作品を増やすとともに、外部幹事の作品にも積極的に参加し、邦画・アニメ・洋画と、一本一本丁寧な宣伝・営業活動に尽力して参ります。佐藤浩市、渡辺謙出演の大作「Fukushima 50 (フクシマフィフティ)」、大泉洋主演の「騙し絵の牙」、King & Prince 永瀬廉主演の「弱虫ペダル」、司馬遼太郎原作の歴史大作「峠 最後のサムライ」、松竹映画100周年記念作品となる山田洋次監督最新作「キネマの神様」等、様々なジャンルの作品を公開する予定です。

演劇事業は、歌舞伎につきましては、質の高い古典の上演、新しい作品の創作を続け、一線級の俳優の至芸を見せるとともに、次代を担う俳優の活躍の場を一層広げて参ります。一般演劇につきましては、新派、松竹新喜劇、人気のジャニーズ公演の他、ミュージカル等の公演の上演を予定し、様々なジャンルの作品を通して充実化を図ります。

シネマ歌舞伎は、「三谷かぶき 月光露針路日本 風雲児たち」、「鬮賣戀曳網」の新作2本を含む上映を予定しております。また、「シネマ歌舞伎イヤホンガイドアプリ」サービスを開始いたします。

METライブビューイングは、新作、旧作を織り交ぜたラインナップでの上映を予定しております。

不動産事業においては、浅草六区（東京都台東区）で開発しておりました浅草六区松竹ビル（浅草ビューホテルアネックス六区）については、国内外からの観光客の増加に伴う浅草観光の新たな拠点となる地域密着型ホテルとして、2020年4月末にて本体工事が完了し、日本ビューホテル株式会社にて開業に向けた準備を進めております。また、当社保有ビルに入居いただいている各テナント企業様とは、当社独自の細やかなテナントコミュニケーションによって良好な関係性を築くとともに、適切な物件管理とサービス向上に努め、「安心・安全なビル運営」に努めて参ります。

その他は、プログラム・キャラクター商品事業では、アニメ等のコアファン向け作品に注力し、ターゲットとするお客様に向けた商品開発や販売施策を徹底し、商品売上の向上を目指して参ります。

イベントプロモーション事業については、ホラーイベントや、歌舞伎衣裳展示等の定番企画の受注活動に加え、百貨店等での期間限定企画や物販イベントにも注力して参ります。その他では好調に推移している歌舞伎関連商品の開発や販売拠点の拡大、歌舞伎商品化権の運用による収益の拡大も目指して参ります。特に歌舞伎の魅力を広く伝えていくためのオリジナルキャラクター「かぶきにゃんたろう」については、今後の収益事業の柱とすべく、ライセンス営業に注力をして参ります。

なお、2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一部地域の映画館の休館、演劇公演の中止及び延期等の影響を受けており、現時点では終息時期の見通しが立たない状況であるため、合理的に見積もることは困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,005	21,544
現金及び預金(責任財産限定対象)	11,857	—
受取手形及び売掛金	6,942	7,719
商品及び製品	2,000	1,833
仕掛品	4,458	2,985
原材料及び貯蔵品	85	133
前渡金	1,103	513
前払費用	752	864
立替金	398	165
未収消費税等	737	67
その他	1,109	1,098
貸倒引当金	△8	△35
流動資産合計	48,444	36,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,569	43,851
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	17,438	—
設備(純額)	11,305	11,753
機械装置及び運搬具(純額)	1,993	2,257
工具、器具及び備品(純額)	854	866
土地	41,080	41,890
リース資産(純額)	2,676	2,952
建設仮勘定	976	3,632
その他(純額)	259	54
有形固定資産合計	105,155	107,257
無形固定資産		
借地権	1,950	1,950
商標権	13	10
ソフトウェア	496	618
その他	78	67
無形固定資産合計	2,539	2,647
投資その他の資産		
投資有価証券	31,252	27,819
長期貸付金	279	230
長期前払費用	522	12,968
長期前払費用(責任財産限定対象)	12,614	—
繰延税金資産	465	432
退職給付に係る資産	1,032	742
差入保証金	5,710	5,779
その他	426	764
貸倒引当金	△98	△194
投資その他の資産合計	52,205	48,541
固定資産合計	159,900	158,446
資産合計	208,345	195,336

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,805	7,055
短期借入金	4,157	4,186
1年内償還予定の社債	—	1,100
1年内償還予定の社債(責任財産限定)	500	—
1年内返済予定の長期借入金	9,076	11,925
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	20,310	—
リース債務	661	798
未払金	2,264	2,730
未払費用	1,184	1,135
未払事業所税	108	109
未払法人税等	791	993
未払消費税等	290	1,052
賞与引当金	486	530
その他	3,458	3,390
流動負債合計	51,097	35,008
固定負債		
社債	1,100	—
長期借入金	42,939	48,923
リース債務	2,153	2,325
繰延税金負債	6,088	4,638
役員退職慰労引当金	980	1,014
退職給付に係る負債	1,405	1,476
資産除去債務	1,362	1,407
受入保証金	7,548	8,436
その他	942	812
固定負債合計	64,521	69,035
負債合計	115,618	104,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,136	30,136
利益剰余金	20,138	22,143
自己株式	△1,439	△1,456
株主資本合計	81,853	83,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,895	6,723
為替換算調整勘定	—	△36
退職給付に係る調整累計額	486	268
その他の包括利益累計額合計	10,381	6,955
非支配株主持分	491	495
純資産合計	92,726	91,292
負債純資産合計	208,345	195,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	90,827	97,479
売上原価	51,346	56,415
売上総利益	39,481	41,064
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,406	4,709
人件費	11,031	11,418
事業所税	108	110
貸倒引当金繰入額	5	125
賞与引当金繰入額	425	453
退職給付費用	409	354
役員退職慰労引当金繰入額	97	94
地代家賃	4,939	5,080
減価償却費	2,432	2,619
その他	11,060	11,493
販売費及び一般管理費合計	34,915	36,459
営業利益	4,565	4,604
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	491	532
持分法による投資利益	67	—
雑収入	172	255
営業外収益合計	739	794
営業外費用		
支払利息	728	588
社債利息	10	6
借入手数料	276	171
持分法による投資損失	—	68
雑支出	235	103
営業外費用合計	1,250	936
経常利益	4,054	4,462
特別損失		
固定資産除却損	80	147
関係会社株式評価損	—	124
劇場閉鎖損失	36	—
公演中止損失	—	388
特別損失合計	117	660
税金等調整前当期純利益	3,937	3,801
法人税、住民税及び事業税	1,291	1,452
法人税等調整額	51	△75
法人税等合計	1,342	1,377
当期純利益	2,594	2,424
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,596	2,420

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	2,594	2,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,225	△3,174
為替換算調整勘定	—	△36
退職給付に係る調整額	△25	△218
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	△2,253	△3,430
包括利益	340	△1,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342	△1,010
非支配株主に係る包括利益	△1	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,136	18,094	△1,419	79,829
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する当期純利益			2,596		2,596
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
自己株式の取得				△20	△20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,043	△20	2,023
当期末残高	33,018	30,136	20,138	△1,439	81,853

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,124	512	12,636	100	92,566
当期変動額					
剰余金の配当					△552
親会社株主に帰属する当期純利益					2,596
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				393	393
自己株式の取得					△20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,228	△25	△2,254	△1	△2,256
当期変動額合計	△2,228	△25	△2,254	391	160
当期末残高	9,895	486	10,381	491	92,726

当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,136	20,138	△1,439	81,853
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する当期純利益			2,420		2,420
自己株式の取得				△17	△17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,005	△17	1,988
当期末残高	33,018	30,136	22,143	△1,456	83,841

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,895	-	486	10,381	491	92,726
当期変動額						
剰余金の配当						△414
親会社株主に帰属する当期純利益						2,420
自己株式の取得						△17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,172	△36	△218	△3,426	4	△3,422
当期変動額合計	△3,172	△36	△218	△3,426	4	△1,434
当期末残高	6,723	△36	268	6,955	495	91,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,937	3,801
減価償却費	5,393	5,421
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	43
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	81	77
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	71
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	82	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	123
受取利息及び受取配当金	△499	△539
支払利息	738	594
持分法による投資損益(△は益)	△67	68
有形固定資産除却損	80	147
関係会社株式評価損	—	124
劇場閉鎖損失	36	—
公演中止損失	—	388
売上債権の増減額(△は増加)	39	△864
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,284	1,592
前渡金の増減額(△は増加)	△498	590
仕入債務の増減額(△は減少)	328	△980
差入保証金の増減額(△は増加)	△59	△68
受入保証金の増減額(△は減少)	64	888
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12	832
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,092	787
その他の流動負債の増減額(△は減少)	491	302
その他	131	△122
小計	7,951	13,313
利息及び配当金の受取額	591	628
利息の支払額	△783	△697
法人税等の支払額	△1,128	△1,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,630	11,965

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△294	△294
定期預金の払戻による収入	294	294
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	456	11,857
信託預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	3,221	—
有形固定資産の取得による支出	△9,217	△6,308
無形固定資産の取得による支出	△302	△294
固定資産の除却による支出	—	△49
資産除去債務の履行による支出	—	△60
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△80
投資有価証券の売却による収入	—	17
関係会社株式の取得による支出	△3	△1,217
貸付けによる支出	—	△25
貸付金の回収による収入	97	65
その他	243	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,707	3,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△9	28
長期借入れによる収入	29,629	20,945
長期借入金の返済による支出	△7,686	△12,112
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	△17,306	△20,310
社債(責任財産限定)の償還による支出	—	△500
非支配株主からの払込みによる収入	393	—
リース債務の返済による支出	△742	△647
自己株式の取得による支出	△20	△17
割賦債務の返済による支出	△56	△56
配当金の支払額	△552	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,648	△13,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,572	2,538
現金及び現金同等物の期首残高	15,139	18,711
現金及び現金同等物の期末残高	18,711	21,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、BS・CS・CATVのソフト製作・編集、衛星基幹放送、一般放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。

「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	48,268	26,400	10,555	5,603	90,827	—	90,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	118	1,705	4,061	6,017	△6,017	—
計	48,399	26,519	12,261	9,664	96,844	△6,017	90,827
セグメント利益	763	1,950	4,594	429	7,736	△3,171	4,565
セグメント資産	38,275	15,747	113,083	6,186	173,293	35,062	208,345
その他の項目							
減価償却費	1,827	539	2,788	143	5,299	94	5,393
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,223	5,720	2,979	110	10,034	83	10,117

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,171百万円には、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,191百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

- (2)セグメント資産の調整額35,062百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産41,478百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△6,415百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	54,961	26,557	11,198	4,761	97,479	—	97,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	102	2,204	3,472	5,922	△5,922	—
計	55,103	26,660	13,402	8,234	103,401	△5,922	97,479
セグメント利益	2,179	681	4,991	22	7,875	△3,270	4,604
セグメント資産	36,600	15,452	107,011	6,723	165,788	29,547	195,336
その他の項目							
減価償却費	1,772	759	2,634	154	5,321	99	5,421
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,475	551	4,139	393	7,560	170	7,730

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△3,270百万円には、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,304百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- (2)セグメント資産の調整額29,547百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産36,206百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△6,659百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	6,714円22銭	6,610円12銭
1株当たり当期純利益	189円00銭	176円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,596	2,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	2,596	2,420
期中平均株式数(千株)	13,738	13,736

(重要な後発事象)

1. 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う一部地域における映画館の休館について

(1) 一部地域における映画館の休館の状況

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、3月以降も当社の連結子会社が運営する映画館をはじめとする一部地域の映画館が休館となっております。

(2) 一部地域における映画館の休館が及ぼす重要な影響

新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言が発令されたことにより、今後も引き続き一部地域において映画館が休館となる見込みです。現時点では終息時期の見通しが立たない状況であるため、影響額を合理的に見積もることは困難であります。

2. 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う演劇公演の中止及び延期について

(1) 演劇公演の中止及び延期の状況

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当社の直営劇場である歌舞伎座、新橋演舞場、大阪松竹座、南座をはじめとする演劇公演を3月以降も引き続き中止及び延期といたしました。

(2) 演劇公演の中止及び延期が及ぼす重要な影響

新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言が発令されたことにより、今後も演劇公演の中止及び延期が発生する見込みです。現時点では終息時期の見通しが立たない状況であるため、影響額を合理的に見積もることは困難であります。